

<http://www.pocketcard.co.jp>



◀トップページ

IR情報、
IRに関するお問い合わせに
当社ホームページをご活用ください。



IRライブラリー

決算資料、年次報告書等がご覧いただけます。

TOPICS

当社の最新情報をご覧いただけます。

●IR情報配信モバイルサイトのご案内

会社概要・事業内容・業績概況など、基本的な企業情報が携帯電話からご覧いただける企業情報開示サイトを開設いたしました。

〈QRコード〉



QRコード対応携帯電話では左のQRコードを読み取るだけで携帯サイトにアクセスできます。
モバイル用URL：
<http://m-ir.jp/c/8519>



当社は3年連続で大和インベスター・リレーションズ㈱主催の「インターネットIR（投資家向け広報）サイト優秀企業賞」を受賞いたしました。

株主の皆さまからの声をお待ちしております

当社では、株主の皆さまからのご意見・ご質問をお受けしております。株式手続き関係のご質問や、その他のご意見、ご要望がございましたら、同封のアンケートハガキ、またはeメール等でお気軽にお寄せください。

お問い合わせ先 e-mail:koho@pocketcard.co.jp

クレジットカードサービスを創造する
ポケットカード株式会社

証券コード：8519



POCKET CARD



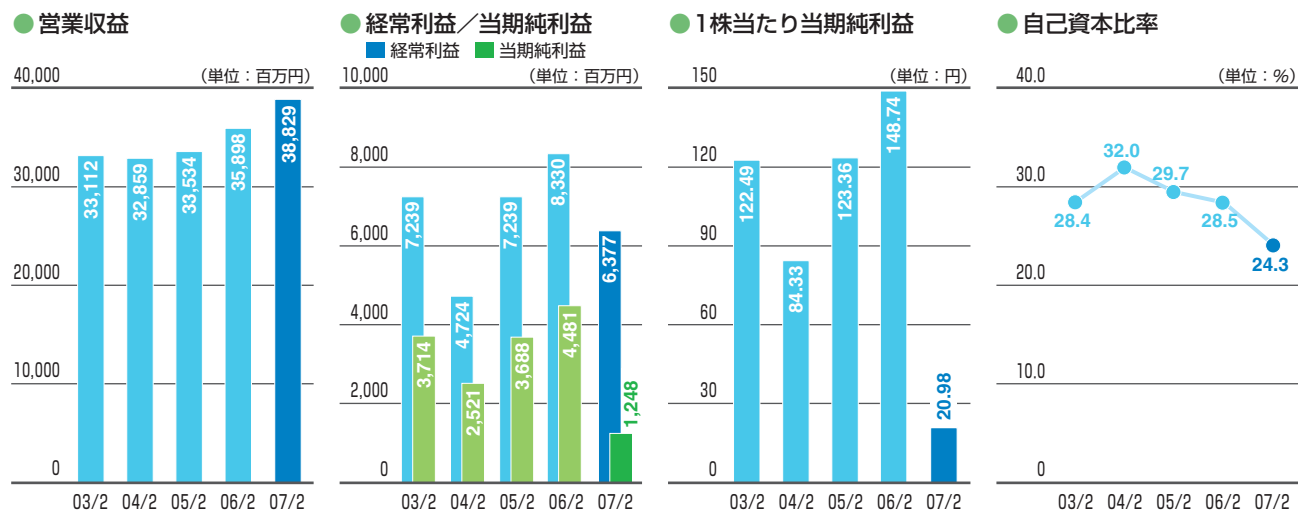
第25期 年次報告書

2006年3月1日～2007年2月28日

CREATING CREDIT CARD SERVICES
POCKETCARD CO.,LTD.

項目 \ 期別	第21期 (02/3~03/2)	第22期 (03/3~04/2)	第23期 (04/3~05/2)	第24期 (05/3~06/2)	第25期 (06/3~07/2)
営業収益 (百万円)	33,112	32,859	33,534	35,898	38,829
営業利益 (百万円)	7,426	4,695	7,246	8,331	6,383
経常利益 (百万円)	7,239	4,724	7,239	8,330	6,377
当期純利益 (百万円)	3,714	2,521	3,688	4,481	1,248
1株当たり当期純利益 (円)	122円49銭	84円33銭	123円36銭	148円74銭	20円98銭
総資産 (百万円)	147,142	136,440	157,811	177,246	203,678
純資産 (百万円)	41,804	43,681	46,945	50,536	49,414
自己資本比率 (%)	28.4	32.0	29.7	28.5	24.3

(注) 当社は2006年3月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割をしております。



(注) 当社は2006年3月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割をしております。



代表取締役社長

都 筑 誠

「ビジネスモデル変革への挑戦とサービス品質の向上」をスローガンに、Only One企業の創造に取り組んでまいります。

2006年度(2007年2月期)の日本経済は、好調な企業業績に支えられ総じて堅調に推移しました。当社が属するクレジットカード業界においても、個人消費の回復やカード決済分野の拡大などにより市場は引き続き拡大基調にありましたが、一方で、業界の垣根を越えた再編の動き、利息返還請求の増加、貸金業関連3法の改正など、楽観を許さない状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社は「オンリーワン・サービスの進捗と顧客満足度の向上」をスローガンとして、付加価値の高い商品・サービスの開発や、ビジネスパートナーである伊藤忠グループを中心とした新規提携先の開拓などに努めてまいりましたが、利息返還損失に係る監査上の取扱いの公表に伴う引当金の計上など、期初の時点では想定しがたい事態も発生しました。

その結果、当期の業績は、営業収益388億29百万円(前期比8.2%増)、営業利益63億83百万円(前期比23.4%減)、経常利益63億77百万円(前期比23.4%減)、当期純利益12億48百万円(前期比72.2%減)となりました。

当社は2006年12月に、マイカルカードからポケットカードへの社名変更5周年を迎えました。この5年間に当社の認知度は格段に向上し、経営基盤は年ごとに強化されてきました。しかし、2007年は新貸金業法が施行される年度であり、クレジットカード業界は時代の転換点に立とうとしています。

当社は、この変貌するビジネス環境に対応すべく、2009年を最終年度とする新中期経営計画を策定すると同時に、「ビジネスモデル変革への挑戦とサービス品質の向上」を年度経営スローガンに掲げて、Only One企業の創造に向けた新たな取り組みを開始しています。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Only One 企業の創造へ向けて

ポケットカードは2009年を最終年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない個性溢れる「Only One企業」を目指して、ポケットカードは邁進してまいります。

ポケットカードの強み

対面営業力

お客さまひとりひとりとまっすぐに向かい合うフェイストゥフェイスの営業力は、「常時1%割引特典」など他社にはないサービスの提供につながっています。



クレジットエンジン

業界で高い評価を得ている当社の与信から回収までの適正なリスク管理。この豊富なノウハウを、他の企業へも活用し第3の収益の柱に成長させています。



チャネル開発力

ビジネスパートナーである伊藤忠グループとの連携によって、同グループの持つ高いブランド力や幅広いネットワークを活用した営業チャネルの開発を進めています。



基本戦略

差別化、
集中と選択による
競争優位性の発揮

ローコスト
オペレーションを
基盤にした
効率経営

経営戦略

経営・組織

財務から内部統制まで、あらゆる経営課題に迅速に対応します。

- ・資本政策・調達戦略の高度化
- ・スピーディな意思決定と実行
- ・営業利益率の向上
- ・内部統制(金融商品取引)法への対応

営業

多角的な営業戦略の推進により、ブランド力の向上を実現します。

- ・顧客満足度とロイヤリティの向上
- ・データベースマーケティングの強化
- ・ショッピングリボの拡大
- ・低金利ローン商品の積極展開
- ・ネットビジネス&新規ビジネスの創造
- ・競争優位性の高い商品・サービス開発
- ・新規会員獲得モデルの変更
- ・伊藤忠、他企業とのアライアンス拡大・強化

与信・債権管理

与信の高度化・スピード化と債権管理スキルの強化を図ります。

- ・新上限金利に適応した与信モデルの構築
- ・与信基準の精緻化と与信の高度化
- ・専門知識を備えた人材の育成
- ・システム化された高度な債権管理

業務プロセス インフラ

業務プロセスに関わるコストの低減と効率化を推進します。

- ・ローコストオペレーションの推進
- ・業務自動化とアウトソーシングの推進

人事

社員の能力開発を通じて、組織の活性化と生産性向上を目指します。

- ・社員能力開発体制の強化
- ・能力主義と多様性の推進

リスク コンプライアンス

法令遵守の再徹底とBCP(災害時事業継続計画)を推進します。

- ・コンプライアンス体制の強化
- ・リスク管理体制の強化
- ・BCPの推進
- ・CSRの推進

- 2001年12月 **1** ポケットカード株式会社に社名変更
- 2002年 3月 (株)ポスフルと提携、「ポスフルカード」発行
- 2002年 4月 **2** 「常時1%割引特典」開始
- 2002年 6月 (株)マイカルと基本合意書締結
- 2002年10月 (株)さくら百貨店と提携、「さくら野カード」発行
- 2002年12月 (株)サンリブと提携「くらしらくカード」発行
- 2003年 4月 **3** 伊藤忠グループとの戦略的な資本・業務提携
- 2004年 2月 **4** ファミマクレジット(株)との資本・業務提携
- 2004年 7月 ファミマクレジット(株)の保証事業開始
- 2004年 8月 VISAブランドカードの発行開始
マガシーク(株)と提携、「マガシークカード」発行
伊藤忠エネクス(株)と提携、「CARENEX itsumoカード」発行
- 2005年 4月 JCBブランドカードの発行開始
コーナン商事(株)と提携「コーナンカード」発行
- 2005年 5月 株主優待制度を導入
- 2005年 6月 (株)スタートトゥデイと提携、「ZOZOカード」発行
- 2005年 8月 **5** 新プロパーカード「P-oneカード」発行
- 2005年10月 「Pay-easy(ペイジー)」の全国展開開始
- 2005年12月 (株)マイカルとの基本合意を解消
プライバシーマーク取得
- 2006年 3月 **6** (株)角川クロスメディアと提携
オンラインショッピングサイト
「P select store(ピーセレクトストア)」開始
- 2006年 6月 伊藤忠食品(株)と提携、会員向けグルメ通販の開始
- 2006年 9月 (株)NTTドコモ、ヤフー(株)等と提携、ポイントプログラムを拡充
- 2006年11月 低金利ローンカードを開始
「P-one Money Card」「P-one Business Card」発行

1 ポケットカード株式会社に社名変更

新社名の「ポケット」は、お客さまの身近に存在し、常にお客さまに携帯され、気軽に親しんでいただけるように、との思いから命名しました。

2 「常時1%割引特典」開始

シンプルで魅力的、そしてわかりやすい特典を目指し、お買い物時にカードをご利用いただくと常に1%の請求時割引となる「常時1%割引特典」を実施しました。本格的な請求時割引は業界初の試みでした。



3 伊藤忠グループとの戦略的な資本・業務提携

豊かな経営資源と幅広い営業ネットワークを持つ総合商社の伊藤忠グループとの間に資本・業務両面での戦略的提携を行ないました。ポケットカードの持つクレジットノウハウと伊藤忠グループの有する経営資源との相乗効果により、共同事業展開を拡大しています。

4 ファミマクレジットとの資本・業務提携

ファミリーマートを営業基盤とするファミマクレジット株式会社と、同社が発行する「ファミマカード」の会員に対する保証業務をポケットカードが行なう業務提携を行ないました。この提携により、新たな収益の柱であるフィービジネスが開始されました。



5 新プロパーカード「P-oneカード」発行

ポケットカードの新たなプロパーカードとして、カード業界トップクラスの利用特典を付与した個人向けクレジットカード「P-oneカード」を発行しました。今後も、「Prime(特別な)」で「Only One」な1枚を目指して商品サービスの拡充に努めていきます。



6 会員向け物販事業の開始

ポケットカードでは、クロスセルビジネスの拡大を目指して、カード会員向け物販事業を本格的に開始しました。株式会社角川クロスメディアとの提携によるオンラインショッピングサイト「P select store」や、伊藤忠食品株式会社との提携による産地直送品・季節限定品の販売等を通じ、顧客満足度のさらなる向上と事業の拡大を目指します。

低金利ローンカード「P-one Business Card」「P-one Money Card」発行

2006年11月より、事業者向けローンカード「P-one Business Card」と、消費者向けローンカード「P-one Money Card」を発行いたしました。

今回新たに発行する2種類のカードは、既にお客さまにご好評いただいております「P-one」ブランドの低金利ローンカード版であり、ご利用限度額や金利水準などの面で、従来以上にお得で利便性の高いカードになっております。

特に事業者向けの「P-one Business Card」は、事業者向け融資で実績のあるビービーネットファイナンス株式会社と提携し、同社の与信ノウハウを活用した発行スキームを採用したことにより、従来以上にお客さまのニーズに合った与信を実現しております。

「P-one Business Card」「P-one Money Card」は共に、新貸金業法にも対応した商品設計となっており、今後の当社主力ローン商品として拡大してまいります。



P-one Business Card



P-one Money Card

「CARENEX itsumo(カーエネクス イツモ)カード」「コーナンカード」がともに会員獲得30万件突破!

2004年10月から募集を開始した伊藤忠エネクス株式会社との提携カード「CARENEX itsumo(カーエネクスイツモ)カード」と、2005年7月から募集を開始したコーナン商事株式会社との提携カード「コーナンカード」の累計会員獲得数が、それぞれ30万件を突破しました。両カードとも、当初は提携開始後5年間で30万件的募集を行なう計画であり、これを大幅に上回るペースでの達成となります。

当社は、伊藤忠エネクス株式会社、コーナン商事株式会社を営業戦略上の重要なパートナーとして位置付け、両社での募集活動に注力し順調に会員を拡大してまいりました。今後も当社は、両社との共同事業展開をさらに強化し、魅力的な商品・サービスの提供や利便性の向上を通じて、「CARENEX itsumoカード」「コーナンカード」のさらなる拡大に努めてまいります。



CARENEX itsumo カード



コーナンカード

貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期 (2006年2月28日現在)	当期 (2007年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	169,519	194,237
現金及び預金	12,067	15,277
割賦販売掛金	37,574	46,071
営業貸付金	118,050	135,563
その他流動資産	8,642	9,501
貸倒引当金	△ 6,815	△ 12,176
固定資産	7,726	9,441
有形固定資産	415	528
無形固定資産	2,407	4,581
投資その他の資産	4,903	4,331
資産合計	177,246	203,678
負債の部		
流動負債	55,939	75,017
固定負債	70,771	79,246
負債合計	126,710	154,264
資本の部		
資本金	11,268	—
本剰余金	12,730	—
利益剰余金	26,693	—
利益準備金	509	—
任意積立金	21,433	—
当期末処分利益	4,750	—
その他有価証券評価差額金	△ 148	—
自己株式	△ 6	—
資本合計	50,536	—
負債・資本合計	177,246	—
純資産の部		
株主資本	—	49,625
資本金	—	11,268
本剰余金	—	12,730
利益剰余金	—	26,925
利益準備金	—	509
その他利益剰余金	—	26,415
特別償却準備金	—	98
別途積立金	—	24,285
繰越利益剰余金	—	2,032
自己株式	—	△ 1,299
評価・換算差額等	—	△ 211
その他有価証券評価差額金	—	△ 211
純資産合計	—	49,414
負債・純資産合計	—	203,678

POINT・貸倒引当金

利息返還損失に係る監査上の取扱いの公表に伴い、利息返還に関する引当金算定方法を変更した結果、当期末の貸倒引当金は前期末に比べ約53億円の増加となりました。

POINT・無形固定資産

当期は新基幹システムの開発に伴うソフトウェアの計上により、前期末に比べ無形固定資産が約21億円増加いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)	当期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)
営業収益	35,898	38,829
営業費用	27,567	32,446
営業利益	8,331	6,383
営業外収益	21	16
営業外費用	21	22
経常利益	8,330	6,377
特別利益	295	210
特別損失	1,157	4,371
税引前当期純利益	7,468	2,216
法人税、住民税及び事業税	3,379	2,829
法人税等調整額	△ 392	△ 1,860
当期純利益	4,481	1,248
前期繰越利益	720	—
中間配当額	451	—
当期末処分利益	4,750	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2006年3月1日から2007年2月28日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年2月28日 残高	11,268	12,577	152	12,730	509	21,285	148	4,750	26,693	△ 6	50,685	△ 148	△ 148	50,536
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								△ 1,015	△ 1,015		△ 1,015			△ 1,015
当期純利益								1,248	1,248		1,248			1,248
特別償却準備金取崩							△ 49	49			—			—
別途積立金積立						3,000		△ 3,000			—			—
自己株式の取得										△ 1,292	△ 1,292			△ 1,292
自己株式の処分			△ 0	△ 0						0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△ 62	△ 62	△ 62
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	3,000	△ 49	△ 2,717	232	△ 1,292	△ 1,059	△ 62	△ 62	△ 1,122
平成19年2月28日 残高	11,268	12,577	152	12,730	509	24,285	98	2,032	26,925	△ 1,299	49,625	△ 211	△ 211	49,414

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)	当期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,588	△ 22,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360	△ 2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,421	27,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 2
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 6,528	3,209
現金及び現金同等物の期首残高	18,595	12,067
現金及び現金同等物の期末残高	12,067	15,277

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

POINT・特別損失

当期は利息返還損失に係る監査上の取扱いの公表に伴う引当金の計上約35億円等により、前期に比べ大幅な増加となりました。

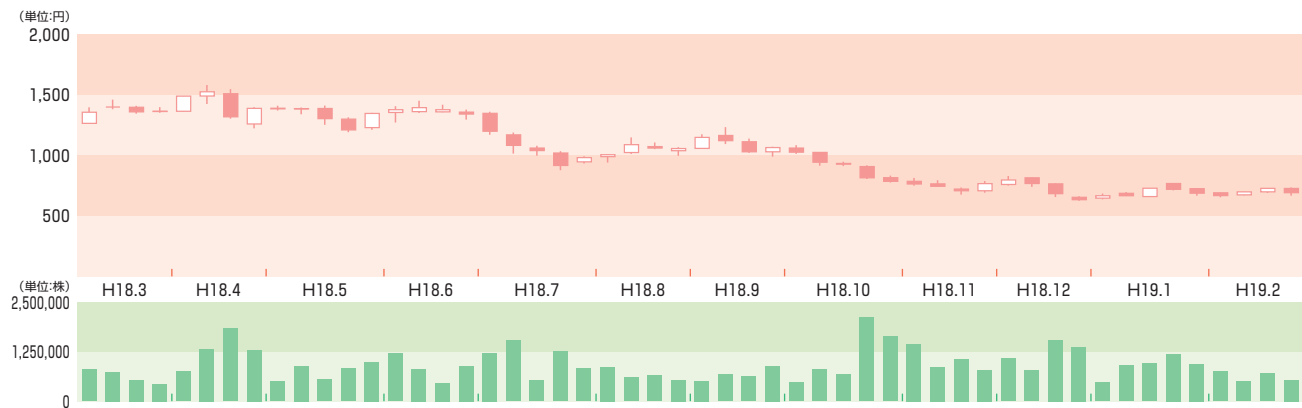
株式情報 (2007年2月末現在)

会社の発行可能株式総数 158,150,000株
 発行済株式の総数 60,270,444株
 当期末株主数 9,076名

大株主 (2007年2月末現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三洋信販株式会社	27,788	46.11
伊藤忠ファイナンス株式会社	12,455	20.67
日本スタートラスト信託銀行株式会社	2,597	4.31
伊藤忠商事株式会社	1,360	2.26
バンクオブニューヨーク&ロンドン リミテッドルクセンブルグ131800	1,225	2.03
ポケットカード株式会社	1,068	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	956	1.59
ノーザントラストカンパニー(エイブイイフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	737	1.22
住友信託銀行株式会社	430	0.71
あいおい損害保険株式会社	422	0.70

株価・出来高チャート



株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会 毎年2月末日
 期末配当金 毎年2月末日
 中間配当金 毎年8月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) (住所変更等用紙のご請求)
 ☎0120-175-417
 (その他のご照会)
 ☎0120-176-417
 (インターネット) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
 (ホームページURL) retail/service/daiko/index.html
 同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告
 ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします
 上場証券取引所 東京・大阪両証券取引所市場第1部

会社概要 (2007年2月末現在)

社名 ポケットカード株式会社
 英文名 POCKETCARD CO., LTD.
 本店所在地 〒105-0014
 東京都港区芝一丁目5番9号
 電話番号 03-5441-3450 (代表)
 ホームページURL http://www.pocketcard.co.jp
 設立 1982年5月25日
 資本金 112億6,844万円
 従業員数 443名
 事業内容
 ・割賦購入幹旋業及び割賦債権買取業
 ・金銭貸付業
 ・生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業
 ・第三種旅行業
 ・その他
 貸金業登録番号 関東財務局長(8)第01301号
 割賦購入あっせん業者登録番号 関第129号

役員状況 (2007年5月25日現在)

取締役会長 松本 睦彦
 代表取締役社長 都 筑 誠
 取締役兼専務執行役員 渡 辺 恵一
 取締役兼常務執行役員 今 里 賢治
 取締役 雪 矢 正隆
 常勤監査役 草 野 元彦
 監査役 倉 重 智行
 監査役 長 谷 一雄
 監査役 稲 光 孝高
 常務執行役員 浮 海 正高
 執行役員 市 瀬 友洋
 執行役員 湯 村 雅喜
 執行役員 小 林 直人
 執行役員 林 田 義典
 執行役員 落 合 英幸
 執行役員 小 幡 耕一

(注) 1. 取締役雪矢正隆は、社外取締役であります。
 2. 監査役倉重智行、長谷一雄及び稲光孝は、社外監査役であります。

株主優待制度のご案内

優待の内容
 毎年2月末日及び8月31日時点の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有する株主さまで、当社の発行するカードをお持ちいただいている方を対象に、保有株数に応じてポケットポイントを贈呈いたします。

保有株数	贈呈ポイント
100株以上200株未満	年間 250ポイント (1回あたり125ポイント)
200株以上1,000株未満	年間 500ポイント (1回あたり250ポイント)
1,000株以上2,000株未満	年間 1,000ポイント (1回あたり500ポイント)
2,000株以上	年間 1,500ポイント (1回あたり750ポイント)

※上記は年間(2回分)の贈呈ポイント合計になります。
 ※当社が発行するポケット・ポイント・プログラム対応カードをお持ちの方が対象となります。(一部対象外のカードがあります)

お申込方法

毎年5月末日頃に送付する年次報告書及び11月上旬頃に送付する中間報告書に同封する*「株主優待制度お申込書」に、ポイント贈呈を希望するカード番号等を記載の上、当社宛にご送付いただくことで優待制度にお申しいただけます。
 なお、ポイントの贈呈は2月分については7月中旬頃、8月分については1月中旬頃行ないます。
 *株主優待制度の対象となる100株以上ご所有の株主さまのみご送付しております。

ポケット・ポイント・プログラムについて

カードご利用金額1,000円ごとに1ポイントを付与。貯めたポイントをステキな商品と交換いただけるポケットカード独自のポイントプログラムです。

株主優待制度に関するお問い合わせ先

ポケットカードお客さまセンター
 TEL: 0120-12-9255
 受付時間 9:00~18:00